

～会議録抜粋～ 会議録より抜粋し、「一問一答形式に編集」したもので正式な会議録ではありません。

===平成25年第2回定例会 一般質問===

藤浦雅彦議員

5 ファシリティマネジメントについて

(1) 建物の管理台帳の整理などについて

(2) 民間出身者の技術者を活用することについて

(3) 施設管理担当者のレベルアップのための取り組みについて

【質問1回目】

○藤浦雅彦議員 ファシリティマネジメントについてですが、これも昨日、同趣旨の質問がありましたけれども、総務常任委員会で岡山県倉敷市に行政視察に伺って勉強をさせていただきましたので、私は特にこの3つのことについてクローズアップをして質問をさせていただきたいと思います。

一昨年、3月に発生をした東日本大震災以降、ファシリティマネジメントへの関心が高まっており、導入する市町村が増えております。全国的に経済成長時代に建設された公共施設が経年劣化が進行し、修繕や改修に必要な経費が膨大になり、財政を圧迫していることや、また、先の大震災、また、高速道路トンネル事故を契機として、既存施設が来るべき大災害や経年劣化に対して安全なのかどうか、不安であることが背景にあります。

本市におきましても、一昨年に小学校や中学校の壁が落ちましたが、同じようなことが全国的に起きているように思います。

ファシリティマネジメントとは、平たく言えば建物、設備、土地、環境等、ファシリティのトータル管理を行うことで、計画的な財政支出や長期的には経費を削減することであります。

まずは、本市におけるファシリティマネジメント導入についての検討と可能性はどうか、ご答弁をお願いしたいと思います。

【質問1回目への答弁】

○有山総務部長 ご質問のファシリティマネジメント導入について、お答えいたします。

地方自治体は、昭和40年代以降の人口増加と高度経済成長が支えとなり、行政需要にこたえるため多くの公共施設を建設してまい

りました。

その後、公共施設は同時に老朽化を迎える時期が迫り、また、人口減少、少子化の時代を迎え、今後の公共施設の再構築を考える上でファシリティマネジメントの考えは重要な取り組みであります。

本年5月に実施されました総務常任委員会視察において、岡山県倉敷市を訪問いたしました。

倉敷市では、平成19年度より資産台帳の整理に着手し、平成21年度ファシリティマネジメントを担う担当部署「長期修繕計画室」を設置し、建物の日常的な維持管理の手引きを作成するなど、公共施設の長寿命化への積極的な取り組みを実践されています。

本市においても、平成24年度に公有財産情報デジタル化を行い、従前、紙ベースであった公有財産台帳を電子化するとともに、各施設管理者によるデータ、土地や建物の登記証明書及び路線価データの整理を行っております。

また、公共施設マネジメント支援システムも導入し、今後は各施設管理者以外の防災管財課、建築課、財政課などが連携できる仕組みを構築し、今後の公共施設の適切な維持管理に努めてまいります。

【質問2回目】

○藤浦雅彦議員 ファシリティマネジメントについてですが、本市は市域が小さく、公共施設の数も集会所を除けば比較的把握しやすい数であるなど、視察させていただいた倉敷市とは規模が随分違います。

本市におきましては、今後、公共施設マネジメント支援システムを導入し、各課が連携できる仕組みを構築していくとの答弁でござ

～会議録抜粋～ 会議録より抜粋し、「一問一答形式に編集」したもので正式な会議録ではありません。

===平成25年第2回定例会 一般質問===

藤浦雅彦議員

5 ファシリティマネジメントについて

(1) 建物の管理台帳の整理などについて

(2) 民間出身者の技術者を活用することについて

(3) 施設管理担当者のレベルアップのための取り組みについて

いました。

今回の視察で参考すべき点が3点あると思いましたので、質問させていただきたいと思います。

1つ目は、建物のデータをデジタル化して共通の管理台帳として整理をしていくということ。そして、修繕記録など、共通した台帳を更新しながら建築の専門家や財政部門を交えて長期的な修繕計画、財政計画を組むということの重要性でございます。

一昨年、本市では、図書館の壁が浮いている問題や学校の壁が落ちるなどの事件が起きて、慌てて検証をいたしました。こういったことにならないように計画的な管理を行う基本になるものだと思います。

特に、つくった後、適切に更新をしていくことが重要だと思いますが、本市としてそのお考えについてご答弁をお願いしたいと思います。

2つ目には民間出身者の建築技術者を採用し、ファシリティマネジメントを所管する長期修繕計画室の専任者として権限を与えて、全市的に取り組まれていたことです。

本市におきましても、団塊世代の職員等が退職をしまして、技術者の流出が問題とされており、ことし同時に実施をされます多くの耐震工事などの管理が一部の技術者に大きな負担がかかっていることとなります。

倉敷市では、岡山県以外で経験を積んだ技術者を採用したことで、気になる民間業者との癒着については、本人の強いモラルで業者を寄せつけないようにしているとのことでしたが、本市においても公共施設マネジメント支援システムの専任担当として採用することも検討すべきだと思いますが、市としてのお

考えのご答弁をお願いいたします。

3つ目は、施設管理担当者のレベルアップのための取り組みについてですが、倉敷市では、この長期修繕計画室が建物の日常的な維持管理の手引きというものを作成いたしました。事務屋でありながら施設管理に携わる職員を対象に、それも現地において講習会を実施しながら、管理のためのスキルアップに取り組んでおられることでした。

こうした取り組みについては、ぜひとも取り入れるべきだと思いますが、本市の考えをご答弁をお願いいたします。

【質問2回目への答弁】

○有山総務部長 ご質問の建物の管理台帳の整理についてお答えいたします。

公共施設の管理台帳は、各公共施設を管理するそれぞれの所管課で作成され、管理されています。

しかし、平成24年度に公有財産台帳の電子化を図ったことで、今までの各施設担当者で管理されていました建物情報、使用用途、構造主体、床面積、建築年、建築金額等は整理がなされ、共有化された情報として管理が可能となっています。

また、今後、公共施設マネジメント支援システムが運用されることで、各施設管理者で把握していた維持管理履歴、光熱水費等の維持管理費等も共有化が図られ、今後の建物の長寿命化のための維持管理、大規模修繕計画、管理コストの基礎資料として利用してまいります。

○乾市長公室長 ファシリティマネジメントという比較的新しい経営管理方式を推進していく上で、人的資源、すなわち職員の知識、資質等は非常に重要になると認識しております。

～会議録抜粋～ 会議録より抜粋し、「一問一答形式に編集」したもので正式な会議録ではありません。

===平成25年第2回定例会 一般質問===

藤浦雅彦議員

5 ファシリティマネジメントについて

(1) 建物の管理台帳の整理などについて

(2) 民間出身者の技術者を活用することについて

(3) 施設管理担当者のレベルアップのための取り組みについて

す。新しい方式や概念、そして制度等を取り入れる際には、そのノウハウをいかに効率的に吸収するのかを考えなければなりません。

例えば、大阪府からの権限移譲で新しい事務を所管することになる際には、職員を事前研修に派遣したり、大阪府の退職職員を非常勤職員として迎えるなどしております。

また、建築土木の技術職員については、過去6年間の新規採用職員15名中11名が民間企業経験者となっており、結果的に民間におけるノウハウを多少なりとも取り入れることにつながっているものと考えております。

今後、公共施設マネジメント支援システムを本格的に運用するに当たり、他市の事例も参考にするとともに、若手職員の中にはファシリティマネジメントについて自主的に研究している職員もおりますことから、庁内外での研修、現場での実地研修という視点も大切に、ファシリティマネジメント推進を踏まえた人材活用と育成について検討を進めてまいりたいと考えております。

【質問3回目】

○藤浦雅彦議員 ファシリティマネジメントについてでございますが、本市におきましては、公共施設マネジメント支援システムというのを導入するということでございまして、先ほど詳しくご説明もありました。

その中で、やっぱり民間経験者採用の技術者の専任者を置いて、そして全体的に統括をする組織というのがやっぱり必要だと思いますし、また、共通の施設管理台帳の整理更新をしっかりと実施をする中で、市内の施設の長寿命化、計画的、経済的な管理を実施し、そして長期的にはコストの削減を図るようお願いするとともに、事務方職員の皆さんに

管理スキルアップをしっかりとできるように取り組みをお願いし、要望としておきます。